HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	サン・シモン主義の経済学者,ミシェル・シュヴァリェ
Author(s)	佐藤, 茂行
Citation	北海道大學　經濟學研究, 27(2), 199-213
Issue Date	1977-05
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31390
Type	bulletin (article)
File Information	27(2)_P199-213.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

<書評>

サン・シモン主義の経済学者，ミシェル・シュヴァリエ

—— Jean Walch. *Michel Chevalier : économiste, saint-simonien*, 1806—1879. Paris : Vrin, 1975. in-8, 527 pp. ——

佐藤茂行

サン・シモン主義者にかんする代表的研究としてシャルレティ[1]とダルマーニュ[2]のものがあることはよく知られている。

これらはいずれもサン・シモン主義運動にかんするすぐれた古典的研究である。しかし産業革命期にあってイデオロギー的にも実践的にもフランス資本主義の推進力となって活躍した「サン・シモン主義者」をとらえようとしたら，宗教運動の最初の挫折（1833）以後のかれらの実践のありかたに注目しなくてはなるまい。その場合，アンファンタンを指導者とする正統派サン・シモン主義者の運動のみを追求したのでは不充分であろう[3]。むしろ分裂・転向などのかたちで宗教運動から離反していった「かつてのサン・シモン主義者」の活動にこそ照明をあてねばなるまい。

こうした意味で重視すべき人物の一人にミシェル・シュヴァリエがいる。この注目に値するサン・シモン主義の経済学者を，「19世紀思想史研究」の一環として本格的に分析したジャン・ワルクの労作が最近出版された。サン・シモン主義者を個別に対象にした本格的研究はけっして多くはない。その点からみてもこの書物はM・シュヴァリエ研究のみならずサン・シモン主義研究にかんする基本文献のひとつとなることは疑いない。

この著作は大別して三つの部分からなる。1）伝記　2）M・シュヴァリエとサン・シモン主義運動　3）M・シュヴァリエの理論。これに序文と結論および書誌・参考文献目録が付されて500ページをこえる大冊となっている。以下これらの内容と論点の紹介をかねてこの著書の論評を試みたい。

1）Sébastien Charléty. *Histoire du Saint-Simonisme* (1825—1864) Paris, 1896.
2）Henry-René d'Allemagne. *Les Saint Simoniens* 1827—1837. Paris, 1930.
3）ダルマーニュの研究は宗教運動の昂揚期が中心であり，シャルレティのそれは正統派の運動が対象である。もっとも後者は第4部で「実践的サン・シモン主義」を扱ってはいるが，正統派の限られた運動が主である。

I

序文ではまず19世紀前半の社会理論，とりわけサン・シモン主義にたいする最近数年来の一般的な関心のたかまりが指摘され，そのことの意味について大略つぎのような説明がなされている。これまで一世紀にわたり支配的イデオロギーの地位を保ってきた自由主義と社会主義のそれぞれにたいして今日疑惑が向けられているが，これらの疑念の深まりにたいして現代の社会・政治哲学は確固とした解答をうち出しえないままに過ぎている。このような閉塞状況を前にして，人びとは過去の社会思想の「積極的組織の要素と真理の断片のなかに普遍的啓示の手がかりをもとめ」るようになり，こうして19世紀前半の社会理論を新たな検討の対象とするに至った。とりわけ「人間の科学」を創造したサン・シモンとサン・シモン主義者の著作のなかには数多くの宝が秘められていて，これらの著述から今日われわれは多くの示唆をうることができるであろうと（pp. 5—7)。

さて，M・シュヴァリエは1830～32年にかけてモンシニやメニルモンタンでサン・シモン主義者の宗教運動に参加したのであるが，ワルクによるとシュヴァリエはサン・シモン主義から宗教とは別なもの，すなわちその政治理論・哲学を汲みとったという。つまりかれはこの教義から「世界についての完全で一般的かつ明快な観念」をうることができた。こうしてかれはサン・

シモン主義の精神に浸され，正統派サン・シモン主義者との決裂・転向後も「魂の奥深くにあってサン・シモン主義者でありつづけた」というのである(p. 7)。したがってワルクによるとシュヴァリエの『北アメリカにかんする手紙』(1836) はサン・シモン主義者の書であり，またかれのおおきな実践的仕事である英仏通商条約はサン・シモン主義の思想〔平和と普遍的な繁栄の見地からするすべての国民の間の永続的かつ平和な結合〕につながる企てなのであった。このほかパナマ運河の掘さく・仏英海底鉄道建設・特許行政・職業教育・万国博などにたいするシュヴァリエの関心はサン・シモン主義にそった道をかれが終生歩み続けたことをしめすものだというのである(p.9)。

以上からワルクは，M・シュヴァリエを「サン・シモン主義者」と規定する。つまり「サン・シモン主義者」とは，世界観としてのサン・シモン主義を心奥に抱いている者という意味であろう。しかし宗教運動としてのサン・シモン主義運動の実践者という狭義の規定ならばともかく，このような広義の規定をうらづけるのは容易なことではない。その論証には多大の忍耐と困難が予想されるからである。こうした証明のためにこそワルクはこの大作を書かざるをえなかったとさえいえるかも知れない。

II

M・シュヴァリエは1806年，リモージュに生まれ，家庭は中位のブルジョワであった。1823年，エコール・ポリテクニック入試で首席をとり，1825年，鉱山学校に入学。同30年，鉱山技師の資格をうる。私企業に勤めるつもりでイザーク・ペレールとともに北フランスを旅行。シュヴァリエがサン・シモン主義者になったひとつのきっかけはこのペレールとの旅行であったろうとワルクはのべている。

その30年初夏，シュヴァリエは急進的自由主義からサン・シモン主義へと回心する。6月，鉱山監督局の技師となり赴任するが，間もなく胃炎のため休職。『組織者(オルガニザトウル)』紙に多くの論説を書く。同11月，サン・シモン主義者の機関

紙『地球(グローブ)』紙の編集をまかされる。若冠24才であった。最初のころの無署名論説のほとんどがかれの筆になるという。31年11月，教父，アンファンタンとバザールとの決裂に際し前者の側につき，アンファンタンはシュヴァリエを後継者に指名。32年12月，バザールの葬儀の集会を口実にした官憲の介入によりアンファンタンとともにサント・ペラジに下獄。獄中にあって運動からの離脱を志向しはじめる。33年8月釈放。アンファンタンとの決裂。

釈放後ただちに「産業を発展させる分野での重要な使命の自覚」にもとづいて政府高官との接触をはかり，チエール（M. A. Thiers）の知遇をうる。同じころ『論争(ジユルナル・デ・デバ)』紙の編集者となり公共事業への国家のゆるやかな干渉をすすめる論文を書く。

同年9月，鉄道を中心とする交通網研究のためアメリカ合衆国の視察をチェールに命じられ10月末に出発。約2年間アメリカに滞在。36年,『北アメリカにかんする手紙』出版。37年，同視察の功によりレジョン・ド・ヌールの紋勲をうける。

同37年，公共・農商工業相の要請でイギリスの経済恐慌視察。これにさき立つ36年，ペレール兄弟の鉄道会社の技術顧問となり，またパリ城壁計画に関係。40年12月，鉱山会社の二級技師長に命じられる。同年11月，チエールにより，P・ロッシの後継者としてコレージュ・ド・フランスの教授に任命され不定期に講義を行なう。講義題目は「経済学と産業」。45年1月，下院議員に当選。46年,「フランス自由貿易協会」の事務局員となる。

48年4月，臨時政府によりコレージュ・ド・フランス教授を罷免される。11月，ナポレオン大統領により同地位を回復。第2帝政期に入ってナポレオン3世との協力関係をしだいに密にする。60年，上院議員に指名。同年，議会の反対と産業家の主流に抗して英仏通商条約の実行計画を立案。その後，国家参事とコレージュ・ド・フランスとの兼職が困難になり，62年，同教授を辞す。同年ロンドン万国博使節団長。67年，パリ万国博審査委員長。70年，上院でただひとり対プロシヤ戦争に反対して政治生命の破滅を招く。敗戦後政界から引退。「地中海組織」にそった企て〔仏英海底鉄道計画〕に専念。

79年，モンペリエで没。享年73才。

Ⅲ

シュヴァリエとサン・シモン主義宗教運動との関係にかんするワルクのいくつかの論点についてみることにしよう。

(1)　サン・シモン主義の学説にたいするシュヴァリエの貢献について。

1830年6月にシュヴァリエがサン・シモン主義派にうけ入れられたとき，この派の理論は『生産者』(1825～26年）および『サン・シモンの教義解説』第1年（1828～29年）のなかで「本質的には」すでに確立していた。したがってシュヴァリエはサン・シモン主義の学説の仕上げにほとんど加わってはいない。つまりかれは学説の宣伝・布教以上の仕事はしていないのであって，むしろかれ自身はペレール兄弟をはじめとする若くて輝かしい精神の持ち主たちに接することによってかれらから貴重な要素をえたのである。このようにワルクは説明している（pp. 83—84)。

ところが，ワルクはその後『組織者』に発表されたシュヴァリエの論説にかんして，これらが宗教運動の神秘的情念のたかまりとはおよそかけ離れた冷静なものであって，これらはサン・シモン主義の産業組織，社会・経済問題にかんする学説に貢献するものであったとのべているのである（pp. 91～92)。この他シュヴァリエが『地球』の論説でアンファンタンとともに平和的干渉主義の立場をうちだし，これにもとづいて「地中海組織」の論説（32年2月12日）を書いたことについてワルクもとうぜんふれている（pp. 95～96)。シュヴァリエの筆になるこの周知の「地中海組織」構想はその後の「実践的サン・シモン主義者」の運動を方向づけた重要なものであって，ワルク自身別の論文でこの間の事情を論じてもいるのである。[1)]

以上から判明するようにシュヴァリエの貢献問題にかんするワルクの評価は統一を欠くといわねばなるまい。もっともここではサン・シモン主義者の学説にたいして「本質的に」シュヴァリエが貢献したかどうかが問題とされている。しかしサン・シモン主義者の学説の「本質」とは何なのか。それが

サン・シモンその人の学説を前提としながらも，運動を独自に推進させた基本的考えかたのことだとしたら，それはサン・シモンの理論とならんでサン・シモン主義運動に決定的な影響を与えた理論ということになりはしないだろうか。とすれば，たとえば「地中海組織」論にはそうした地位は付与されないものなのだろうか。

シャルレティによればサン・シモン主義者の政治学および経済学は1831年にはじめて「全面的に」定式化されたという（Charléty, op. cit., p. 123)[2]。この時期のサン・シモン主義者の理論活動は，新しい宗教をめざしたモンシニ通りでの教説（les enseignements）と，シュヴァリェを主筆とする『地球』紙上の論説にしめされている。ダルマーニュの指摘によると金融問題などにかんするこの段階のサン・シモン主義者の主張は内容的には従来のものとほとんど変りはない（D′ Allemagne, op.cit., p, 190)。こうしてみるとワルク自身はもちろんのこと，従来の研究状況からしてシュヴァリエの正統的サン・シモン主義理論にたいする貢献にかんしては確定した評価はかならずしもないといえよう。

1) Jean Walch. "Les saint-simoniens et les grandes entreprises du XIXe siècle" *économies et sociétés*, tome IV, No. 10, 1970. pp. 360 sqq.

2) 『組織者』および『地球』紙の分析とそれ以前のサン・シモン主義者の主張との比較が必要とされるゆえんである。

(2) シュヴァリエの「転向」について。

シュヴァリエのサン・シモン主義への回心に際してアンファンタンの手紙が決定的役割をはたしたと指摘するワルクは（p. 17）シェヴァリエの転向についてつぎのようにのべている。「モンシニとメニルモンタン通りの冒険に加わっていたときかれはまったく若かった。かれはアンファンタンに征服されたのである。同時代者のなかにあってアンファンタンの個人的魅力と，吸い寄せられるような眼差しは他人を虜にしてやまないものがあった。そのうえシュヴァリエはサン・シモン主義の学説のなかで展開されている一般的思想に引きつけられたのである。だがアンファンタンはサン・シモン主義を新し

い宗教・衣服・聖歌によって奇妙な道へと導いた。これらの実践のおかげでシュヴァリエは冷静かつ理性的な精神へとたち戻ることができたのである」(p. 81)。

ワルクはこの見解を補強する意味でブランシャールの以下のような評価を同時に紹介している。シュヴァリエは一度は酔い痴れたが，ただちにかれ自身の判断でサン・シモン主義運動の錯雑な神秘主義と，漠然としたセンチメンタリズムの側面を拒否し，知的エリートにとっての真の好みである偉大なる社会的義務の意義，何よりもまずその建設的プログラムと行動の方法の側面を選んだのである。

ワルクによればけっきょくシュヴァリエは転向後「ブルジョワ社会」にみずからをすみやかに適応させることに成功し，時の政府にとり入ることにも成功した。かれはサン・シモン教やアンファンタンからの訣別をすこしも後悔していなかった。「つまり，夢想と熱狂の時期ののち，かれは良識にたち戻ったと感じたのである。そしてこの時期にたいしてかれはそれを若気の過ちのせいにした」というのである（p. 44)。

シュヴァリエの転向にかんするワルクの評価はこのように凡庸であり，シュヴァリエの証言そのままに「若気の過ち」論で問題を処理している憾みがある。のちにみる通りワルクの分析の重点は転向後の著作におかれており，サン・シモン主義運動に参加していた時期の主張と転向後の主張との関係分析はこの書物ではほとんどみられない。したがって転向を契機とするシュヴァリエの思想展開の躍動といったものはワルクの筆からは伝わってはこないのである。

このような「覚めた意識」の有無をもってする転向問題の理解の仕方には宗教運動としてのサン・シモン主義運動にたいする意味づけの欠如が関与しているように思われる。つまりシュヴァリエの転向問題を評価するためにはエコール・ポリテクニック出身者が多数をしめる（Charléty, op.cit. p. 101）知的エリート集団の分析と，それがひとつの宗教運動体を形成していったことについての社会的・時代的意味をまず明らかにしなければならないように

思われる。

またワルク自身の説明の一貫性からみても問題処理の仕方には疑問がいくつか残る。たとえばさきにふれた『組織者』の冷徹な論説〔宗教運動の神秘的情念とはほど遠いとワルクがいう論説〕は「夢想と熱狂の時期」に書かれていたことになるし，またワルクも指摘していることだが (p. 20) バザールとアンファンタンの決裂問題に際して両教父をとがめだてした3名のなかに当のシュヴァリエが含まれている。このことはアンファンタンへの心酔からは説明できない事実であろう。

バザールの，運動からの訣別には婦人解放問題にかんするたんなる意見の相違ばかりでなく個人の自由にたいする評価のくい違いがあったという (Charléty, op. cit., pp. 168—169)。後年ルイ・ブランの「共産主義」批判を精力的に展開することになる若きシュヴァリエが，運動分裂の危機に直面してこの問題の根本にある「個人の自由」について多少なりとも思い悩むことはなかっただろうか。そしてこの事件はかれの心底に推積し，のちの転向要因のひとつを形成しなかっただろうか。分裂に際してシュヴァリエが「ためらわず」アンファンタンの側についたとワルクがいうとき (p. 21) かれはことがらの結果をのべているにすぎない。この指摘には「若気の過ち」論につながるある種の明快さはあるが，シュヴァリエの思想の屈折要因にまで迫ろうとした形跡はみられないのである。

Ⅳ

つぎにシュヴァリエの理論についてみることにしよう。ワルクがとりあげているシュヴァリエの理論は以下の範囲のものである。1)アメリカ合衆国の視察にもとづく『北アメリカにかんする手紙』(1836) を中心としたもの。2) コレージュ・ド・フランスでの「経済学講義」(1841～42，1850) の経済理論。3)『フランスの物質的利益』(1838) および『貿易制度の検討』(1852) における公共事業政策と自由貿易にかんする理論。4)『労働の組織にかんする手紙』(1848) にみられる社会・経済理論。

ここで意外なことは，シュヴァリエのもっとも重要な活動をしめす英仏通商条約締結をめぐる問題がA・ダンハムの著作*にゆだねられていて，この書物では直接には検討の対象になっていないことである。ともあれ以上のうち，1)と2)についてはこれらの著作内容の詳細な要約が中心となっていて，要約だけでこの書物の過半がしめられている。以下その概要を示そう。

* Arthur Dunham. *The Anglo-French Treaty of Commerce of* 1860 *and the Progress of the Industrial Revolution in France.* Michigan, 1930.

1）　アメリカ合衆国について。

合衆国の交通網にかんする『公式報告書』，『北アメリカにかんする手紙』(1836)，『合衆国の自由』(1849) などにみられるシュヴァリエのアメリカ合衆国にかんする見解がつぎのような問題をめぐって紹介されている。人口・産業活動と生活水準，交通手段，経済・社会状況，政治体制，市民的自由，銀行問題，アメリカ文明の消極面（合衆国の社会経済体制の難点），ヨーロッパの経済社会発展のためにアメリカの経験から引き出される教訓。

以上，トクヴィルがアメリカの法律・政治制度を検討しそこからフランスの学ぶべきものを引き出したのにたいし，シュヴァリエはこれとは異なった「労働」の観点から公共事業・社会経済体制・商工業を検討して合衆国のひとつの「経済表」を描きだしたのであり，このことを通じてかれもまたアメリカに学ぼうとしたのだ，とワルクはのべている（pp. 120—121)。

さてそのワルクによるとシュヴァリエはこうした合衆国（すくなくとも奴隷制が存在しない北部）のなかにつぎのようなことを発見したという。住民のすべてにわたって「労働」つまり知的で有用な社会的労働が「無為」にとってかわり，したがって労働はほとんどひとつの宗教の地位にまで高められている。さらに労働者と婦人の解放はほかのいかなるところよりも進んでおり，富裕もまた普遍化している。交通手段はおおきな現実となっており，銀行も無数にあって，生産的な仕事を企てるに際しても人びとは信用にことかくことはない。また出自はもはや問題とはされず各人は金持や名士の息子と

同一の機会をもっており，繁栄する企業を創設して，尊敬・安楽・ひと財産を望むことが可能である。シュヴァリエは当時のアメリカの社会をこのようにうけとめ，そこにサン・シモン主義の実現を見出したのである（p. 8)。

そこで，シュヴァリエが合衆国の視察からえた教訓をみることにしよう。ワルクの説明を要約すると，その第1は，もっとも貧困な階級の生活条件を改善するためにとられるべき手段は「労働」であること。第2は，フランスの中央集権の行き過ぎを是正し北部と南部の違いをみとめること。第3は，民主々義化のためにフランスはブルジョワジーと庶民階級のあいだに立つ強力な権力＝仲裁者の指導によって産業発展の道を歩むべきであり，議会の権限は強化する必要はないこと（pp. 247—250)。

このように「かれは合衆国の民主々義体制のある側面をみとめようとはしなかったが，かれらの偉大さ，かれらの力を讃美し続け」たのであった（p. 257)*。

* 『北アメリカにかんする手紙』の抄訳（2章）が英訳からの重訳により最近出版されている。本間長世他編『ヨーロッパ人のアメリカ論』（アメリカ古典文庫21）研究社，1976年所収。

2）経済理論

シュヴァリエの経済理論はコレージュ・ド・フランスの教授になってからつくりだされた。独創性の面からみれば，かれの理論はスミス，マルサス，シスモンディ，J・B・セーなどの古典派を継承しつつ，それらの命題をサン・シモン主義の基本概念に同化させるといった安易な折衷を行ったにすぎない（p. 258，p. 488)。しかし，実践的側面からみると，かれの理論はペレール兄弟をはじめとしてタラボ兄弟，アルレ・デュフール，ナポレオン3世らの実践をささえたことにより重要な意義をもっているという（p. 260)。

シュヴァリエが「サン・シモン主義から本質的にえたものは産業社会についての確信」であった。ワルクによるとサン・シモン主義のたたかいの根本目標は労働者階級の解放にあり，産業の発展はそのための不可欠の条件ではあったがそれ以上のものたりえなかった。ところがシュヴァリエにおいては

この産業発展そのものが主目標となり，労働者階級の生活条件の改善は「産業進歩の一つの結果」とみなされている（p. 256）。

こうしてかれの「講義」の特徴として以下の点が指摘される。1）生産力の増大＝産業発展をほとんどすべての経済問題解決の基本においていること。2）産業発展の目標に，もっとも恵まれない階級の境遇改善を設定していること。3）この改善に際して，社会関係を支さえるものとして家父長主義と結びついたかたちの協同の精神が強調されていること。こうしてかれの講義は「現実的サン・シモン主義の講壇」となったのである（p. 53）。いずれにしろワルクの詳細な内容紹介を通じてシュヴァリエの経済学がもっている生産力至上主義ともいうべき性格が明確に浮き彫りにされていることは確かである。

さて以上みたように産業発展と労働者階級の解放をめぐるシュヴァリエの立場はサン・シモン主義本来のものとニュアンスを異にしていたのであるが，さらに明白な相違がワルクによって指摘されている。サン・シモン主義者がめざす「産業封建制」にたいするシュヴァリエの批判がそれである。シュヴァリエによるとこの体制は労働大衆を新たな隷属に追いやるものでしかなかった。かれはこの批判をその「保守的自由主義」（p. 283）の立場から展開していたのである。

ところでコレージュ・ド・フランスの講義題目が「経済学と産業」だったこともあってかれの『講義』は経済理論というよりはむしろ一種の「産業政策論」ともいうべきものであった。それまでのかれの経験といくつかの著作の内容からするならば，講義内容がいきおい「政策論」にならざるをえなかった事情は理解できよう。そのシュヴァリエは1850年に「貨幣」にかんする講義を行っている。かれの貨幣問題への興味は，アメリカ視察の際に驚異の眼をもってみた同地の信用制度の発展に触発されたものだという。シュヴァリエの貨幣論はメタリストの立場を示している。[1)]

シュヴァリエの貨幣信用論にかんしては，アンファンタンをはじめとする他のサン・シモン主義者との比較ならびに関連がひとつの興味の焦点といえ

る。[2] しかし，ワルクの著作にはその分析の試みがない。したがって「実践的サン・シモン主義者」の信用制度改革運動のなかでのシュヴァリエの地位と役割は不明である。もっともシュヴァリエの「生産の増加→資本の増大→利子の低落」といった思考の図式（pp. 455—456）から知られるように，ここでもまた生産の増加をシュヴァリエが第一義に考えていたとすれば，信用制度の問題は当面の主要課題たりえなかったのかも知れない。

1）ワルクによるとシュヴァリエは信用貨幣にかんする著作を約束していたが，果されずにおわったという（p. 386）。

2）たとえばアンファンタンは金属貨幣消滅論をとき（*Producteur*, t. II, 1825—1826, p. 124）信用制度改革にかんするサン・シモン主義者の主張が「一般銀行制度」のかたちで説かれていることはよく知られている。

3）産業政策

7月王政下にあって版を重ね，この時期の公共事業の発展に一定の影響をあたえたとされる『フランスの物質的利益』(1838) は，経済基盤確立のためのシュヴァリエのプランをのべたものである。ここでの産業政策は，32年の「地中海組織」構想に厳密な条件を付して策定したものにほかならない（pp. 395—396)。同様に貿易政策にかんして，シュヴァリエが市民的自由の立場から自由貿易を主張し，このために46年の下院議院選挙に落選した事情などがのべられている（pp. 420—421)。なお産業政策に関連した英仏通商条約問題をワルクが省略していることについてはすでにふれた通りである。

4）社会思想

シュヴァリエは1848年に『論争』(ジュルナル・デ・デバ) 紙にルイ・ブランの『労働の組織』にたいする批判を発表し，ブランの「権威的社会主義」に「労働の自由」をもって対抗する論陣をはった。これは同年，『労働の組織にかんする手紙』として一巻にまとめられている。この著作では『講義』の論理つまり「労働の生産力の増大」を基本とする論理の系論ともいうべきものが展開されている（p. 444)。

ルイ・ブラン批判を通じて明らかにされているシュヴァリエの主張によれ

ば分配の平等そのものは生産の充分な増大ののちに考慮されるべき将来の課題であって，当面重要なのは生産の増加であり，このことこそが労働者に真の利益をもたらすというのである。このようにかれによると生産の増大は社会進歩の必要条件であり，その条件が満されるためには自由に処分しうる資本の増加が不可欠である。〔資本の増加は生産の増大の結果であるともかれは考えている〕したがって覚めた眼で勤労者の利益を考慮しようとすれば，どうしても資本増加の可能性を，「ものごとの本性に照して」検討しなくてはならないということになる（pp. 446—447）。

この資本蓄積に関連した主張で興味深いことはサン・シモン主義者本来の主張に反して，家族とか相続権などの否定は人間本性への暴力であって，「私有と相続こそは資本形成の保証」であるとシュヴァリエが明言するに至ったことであろう（p. 454）。

さてこの著作にみられる社会の在り方にかんするシュヴァリエの見解は，一種の家父長主義の性格をもった無階級社会論ともいうべきものである。かれによると社会にはひとつの秩序・ひとつの階級が存在すべきであり〔ここでモデルになった北アメリカには社会階級は存在しないとかれは考えている〕こうした新しい社会組織をつくり出す任務はブルジョワジーが担っている。したがって，そのためにブルジョワジーは労働者を自分たちと平等とみなし，兄弟と思うことが必要である。そうすることによって国民的統一と革命の終息がはかられるのである。もしブルジョワジーが労働者階級保護の役割を充分に果さなければ，そのときこそ1789年以来の遺産は失われフランスは分裂の危機に陥るであろうというのである（pp. 475—476）。

ワルクの分析から浮き彫りにされてくるもうひとつの特徴はシュヴァリエの平和主義である。これはかれがサン・シモン主義運動への参加以来，終生もちつづけ，晩年に至ってかれの社会的地位を破滅にまで追いやったものである。

以上，ワルクの著作のいくつかの問題点について適宜論評してきたが，最後にこの著作全体を通じる問題点についてのべておきたい。

シュヴァリエの経済学がペレールならびにタラボ兄弟，ナポレオン3世たちの理論的支柱になったという，すでに紹介したワルクの指摘は重要である。こうした「実践的サン・シモン主義者」とのかかわりでシュヴァリエの思想をとりあげる場合にはその思想と社会経済過程との関連をまず検討しなければならないことは明らかである。しかし素朴反映論としての史的唯物論の公式を否定する（p. 481）のあまりとでもいうのか，時代的・社会的条件と思想との関連にたいするワルクの配慮は稀薄である〔そしてこのことはすでに見たようにシュヴァリエの思想そのものの深い分析によって償われているわけでもない〕。

この方法的態度は，シュヴァリエとその時代との関連にとってもっとも重要な意味をもつ英仏通商条約問題を研究対象から除いたことに端的にしめされている。さきにみたとうりかれはこの問題をダンハムの研究にゆだねているのである。ダンハムは1860年の条約をフランス産業革命の進展との対応でとりあげ，そこでのシュヴァリエの役割と条約の意義をたしかに究明してはいる〔とくにその第12章〕。しかしこの研究は基本的には経済史の研究であって思想史のそれではない。したがってそこにはダンハムとは異ったいわば思想史の観点からする分析の余地は残されていたはずである。たとえばダンハムも指摘していることだが〔Dunham, op. cit., pp. 351—352〕，条約の理論的支柱となったのはシュヴァリエの『貿易制度の検討』(1852) である。これについてはワルクもその内容を紹介しているのであるから，問題を限定してでもこの著作がもつ思想史的意義の解明が試みられてもよかったように思われる。

これもふれたことであるが，ワルクの研究はシュヴァリエの主著の内容紹介に重点がおかれていて，これのなかに含まれる主張の思想史的意義の分析はほとんどなされていない。このことがかならずしもひとつの思想についての解釈なり意味づけなりにたいする著者の「禁欲」に由来するものではないことは，シュヴァリエの主張と現代の問題との短絡的とでもいうべき対照がこの書物の随所に示めされていることによって明らかである。こうしたわけ

で,「実践的サン・シモン主義者」とシュヴアリエの経済学〔産業政策論〕との関連については，それがどのような意味で，またどのようにしてかれらの理論的支柱となったのかについてはほとんど究明されないままに終っているのである。

著者はサン・シモン主義の書誌の編者としてつとに知られている*。したがって巻末のシュヴァリエ関係の書誌は，私蔵文書をふくめた詳細な調査の成果をしめしていて，一読，原資料のとぼしさをかこつ研究者の絶望感を一層深めさせるものがある。それだけに他方では，これらの資料を駆使したなら，もう少し彫りの深い思想史研究が可能ではなかったかと思う。そしてシュヴァリエを「混合経済体制論の先駆者」として評価する（p. 10）に急であるよりもワルク自身が目ざす「19世紀思想史」のなかにまずはシュヴァリエを位置づけるべく，もつと有効な礎石を随所に深く打ち込んでおくべきではなかったかとも思う。

* Jean Walch. *Bibliographie du Saint-Simonisme avec trois texes inédits.* Paris, 1967.

（本稿は昭和51年度文部省科学研究費にもづとく研究の一部である。）